INT'L. APPLN. NO.: PCT/JP2004/004638 INT'L. FILING DATE: 31 MARCH 2004 ATTORNEY DOCKET NO.: U 015954-0

SERIAL NO.: 10/551,164

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

[®]公開特許公報(A)

昭60—14940

ÐInt. C	1.4	識別記号	庁内整理番号	②公開 昭和6	60年(1985) 1 月25日
B 01 J	37/02		7624—4G	Gadil Hilling	~+(1500) I / J 20 H
	23/44		76244G	発明の数	1
	23/46		7624—4G		- 未請求
	23/50		7624—4G		
	23/62		7624—4G		
	23/64	104	7624—4G		
	23/66		7624—4G		
	23/68		7624—4 G		
	23/89		6674—4G		
∥B 01 J	19/12		6542—4G ※		(全 4 頁)

③光反応性半導体への還元反応促進触媒金属の 担持方法

京芝浦電気株式会社総合研究所

内

②特 顧 昭58-121775

②出 顧 昭58(1983)7月5日

⑦発明者中西博

川崎市幸区小向東芝町1番地東

の出 願 人 株式会社東芝

川崎市幸区堀川町72番地

個代 理 人 弁理士 鈴江武彦 外2名

最終頁に続く

明 超 4

1. 発明の名称

光反応性半導体への登元反応促進触集金属 の独特方法

2. 特許請求の範囲

(1) 反応成分との共存下で、光照射により酸化・超元反応を生じる光反応性半導体の表面に、パラジウムイオンまたは、銀イオンの選元によりパラジウムまたは銀を折出させた後、超元元反応促進触媒金属イオンの超元により、前配光反応性半導体の表面に前配ペラジウムまたは銀を核として超元反応促進触媒金属を析出させるととを特徴とする光反応性半導体への建元反応促進触媒金属の担持方法。

(2) 避元反応促進触鉄金属として、白金、ニッケル、ルテニウム、ロジウム、オスミウム、インジウム、マンガンの何れか1 超または2 位以上を用いることを特徴とする特許部求の範囲第1 項配数の光反応性半導体への最元反応促進触鉄金属の担持方法。

3. 発明の詳細な説明

(発明の技術分野)

本発明は放化・量元の放媒作用を有する光反 ・ 中導体 応性性機能、更に量元反応を促進させる触媒金 異を担持させる方法の改良に関するものである。

(発明の技術的背景とその問題点)

一般に光エネルギーと、そのエネルギーにより反応を進行させる触媒を用いて光エネルギーを供び出る、いわゆる光触 供反応の利用が注目されるようになってきた。 なの光触媒反応の利用法としては、例えば、水 からの水素製造など新エネルギーの製造分野を 始めとして、シアン、PCB等の有容廃棄物の分 係処理など多方面への応用の可能性が検討されている。

例えば水と光反応性触媒とを共存させた反応 系において、太陽光を照射すると次式

H₂O 光反応性触媒 H₂+1/2 O₂

で示される水の光分解が行なわれ、エネルギー

特間昭60-14940(2)

として有用な水楽と、多方面で利用される酸素とに分解される。

このような光分解の放供として用いられるものには、例えばTiO2、SrTiO3、WO3、CdS、CdS。CdS。Si、GaP、GaAs などの半導体や、あるいはルテニウムピピリジル始体、テトラフェニルポルフィリン錯体などの金国館体などが知られている。これらのうち半導体を光反応性放鉄として用いたものは、半導体単独よりも、白金、パラジウムなどの対元反応促進放供金属を担持させたものの方が放供活性が高くなることが知られている。

例えば光反応性触媒としてTiO2を用いて、水を分解して、水楽と破楽を生成したとき、TiO2単独の場合に比べて、自金を数が担持させたTiO2触媒は反応効率が約200倍も向上することが報告されている(雑誌「現代化学」、1981年1月号、52買診照)。

は米、とのよりな光反応性半導体への還元反応促進放映金属の担持方法としては、例えば光

〔焼奶の自的・〕

本充明はかかる点に鑑みなされたもので、食わめて容易に、しかも短時間に、還元反応促進触機金銭を先反応性半導体上に均一に且つ強固に引出形成することができ、反応効率の同上と共に、触媒活性の長寿命化を図った先反応性半導体への還元反応促進触媒金銭の担持方法を提供するものである。

[発明の低級]

本勢別は、反応成分との共存下で光照射により、酸化・超元反応を生じる光反応性半導体の設面に、パラジウムイオンまたは銀イオンの常温での熱的な域元により、析出反応を誘起する後となるパラジウムまたは銀を生成させた後、磁元反応促進触鉄金銭イオンの常温での熱的な域元により、前配半導体の設固にパラジウムまたは銀を銭として域元反応促進触鉄金銭を析出させることを特徴とするものである。

本発明において光反応性半導体としては可視なよび/または紫外光など光照射により助出さ

反応性半導体の微粒子と遠元反応促進触媒金與 微粒子を混合して、物理的な圧力を加えて付着 させる方法がある。またこれとは別に光反応性 半導体の微粒子を還元反応促進触媒金與イオン を含む水溶液に脳濁させ、これに酢酸のような 電子供与体を加えて光照射し、光雄元反応を用 いて半導体粒子上に触媒金與を析出させる方法 などがある。

これらの方法により触媒金銭を担持させた光 反応性半導体は、間等の反応哲性を示すが、前 者の物理的に付着させる方法では均一に触媒金 異を担持させることが困難な上、攪拌を行いな がら目的とする光化学反応を起させる際に、付 増している触媒金銭が反応成分容被中に遊離し てしまり間環がある。

また设者の光型元反応により担持させる方法 では均一旦つ強固に光反応性半導体上に担持させることができるが、触媒金属の形成速度が遅く、しかも形成のために英大な光エネルヤーを 供給しなければならないなどの欠点があった。

れるパンドギャップを有し、且つ励起された状態を経由して反応成分の共存下において、酸化・超元反応を生じる触媒作用を有するものである。 とのような光反応性半導体としては、金属酸化物、金属硫化物、金属サン化物、又は金属テルル化物から選ばれた1種もしくは2種以上から成るもので、例えばTiO2、8rTiO3、2nO、Fe2O5、C48、CdSe、CdTe、GaP、GaAs、InP、ZnB、ZnS。等が挙げられ、またとれら光反応性半導体中、若しい。更にとれら光反応性半導体の形状は、複異状など何れの形状のものでも良い。

本発明において用いる登元反応触媒金属としては、一般に登元反応の反応速度を向上させることができる触媒金がで、しかも常温の機的登元により析出できるものであれば何れのものでも良く、例えば白金、ニッケル、ルテニウム、ロンウム、オスミウム、インジウム、マンガンなどが挙げられる。

特間昭60-14940(3)

このようにして光反応性半導体の袋面にパラックムまたは銀を折出させた後、強元反応促進性は近点イオンと、その違元剤とを含む水俗を依認はで、全型付近から500位との収応は飲い近過で反応が光分に進行する。この反応は助はて及応化学導体の袋面に併出させたパラックムや鍵が、虚元反応促過敗継金銭の析出を瞬起する核として作用し、この上に登元

(災縮例2)

光反応性半導体として、チタン級ストロンチウム粒子(粒色約 $40~\mu m$)を用い、この 5~g を 塩砂酸性の $8nC\ell_2 \cdot 2H_2O$ が 1~5~g/g 含せれる溶 似で処理した後、 $AgNO_8$ を 7~g/g 含むアンモニア 水で処理し、チタン酸ストロンチウムの役面に 触を析出吸消させた。

的 此処理を行った後、水疣し、予め倒遊して おいた硫酸ニッケル 0.1 mo4/8、次亜リン酸ナ トリウム 0.1 5 mo4/8、および錯化剤として加 促逃放蘇金属が均一に且つ頭固に析出し担持される。なかとの場合、水溶液の温度や浸費時間 を調整するととにより光反応性半導体の袋面に 担持させる避元反応促進放蘇金属の厚さをコン トロールするととができる。

〔発明の実施例〕

光反応性半導体として二酸化チタン粒子(粒径的40 Am)を用い、この58をキャタブリップ404(シブレイ・ファーイースト社商品名)
に設置して装置活性化処理した後、88/8の塩化ペランウムを含むキャタポジット44(シブレイ・ファーイースト社商品名)水溶液に浸液した後、アクセレレーター19(シブレイ・ファーイースト社商品名)水溶液中で処理して二酸化チタンの表面にペランウムを析出吸溶させた。

次に、ペラジウムを担持させた二酸化チタンを水洗した後、2 8/8 の白金を含有する白金メッキ液(30℃)中に10分間設徴して、白金10

えたクエン酸ナトリウム 0.1 mo L/8 裕放 2 0 0 m8 (60 ℃) 中に、7 分間受徴して、ニッケル1 0 重益 8 を均一に担持させたチタン酸ストロンチウムを得た。

このようにして得られたチタンはストロンチウム300mgを先反応性半導体触媒として水に
腰周させ、500W超商圧水鉄灯により光照射
したがら水の分解反応を行った。この結果0.13
Amot/時の水素ガス発生があり、従来の物理的
圧潜によりニッケルを担持させたものが0.083
Amot/時であるのに比べて反応効率が優れていた。また500時間の光照射においても触媒活性の低下は会く認められなかった。

〔発明の効果〕

以上設明した如く、本発明に係る光反応性半導体への建元反応促進触媒金属の組持方法によれば、容易に、しかも短時間に登元反応促進触鍵金属を光反応性半導体上に、均一に且つ強固に担持させることができ、反応効率の向上と共に、触媒活性の共安命化を図ることができるも

特別昭60- 14940(4)

```
第1頁の続き

動Int. Cl.<sup>4</sup>

// B 01 J 21/06
                   識別記号
                              庁内整理番号
           23/02
           23/18
           23/30
           27/02
           27/04
           27/14
           32/00
                                7624-4G
    C 01 B 3/04
  ⑫発 明 者 佐藤倫子
             川崎市幸区小向東芝町1番地東
             京芝浦電気株式会社総合研究所
             内
  ⑦発 明 者
            中山俊夫
             川崎市幸区小向東芝町1番地東
             京芝浦電気株式会社総合研究所
```